

## 2 卸売業

< 事業所数及び年間商品販売額は増加したが就業者数は減少 >

事業所数	3,591事業所	[前回比 2.2%の増]
就業者数	31,117人	[前回比 2.5%の減]
年間商品販売額	2兆 874億円	[前回比 1.3%の増]

### (1) 事業所数

事業所数は3,591事業所で、前回に比べ78事業所(前回比2.2%増)の増加となった。

業種別にみると、食料・飲料卸売業422事業所(構成比11.8%)、建築材料卸売業398事業所(同11.1%)、一般機械器具卸売業370事業所(同10.3%)の順となっている(図-2、表-3)。

前回比をみると、繊維品卸売業(前回比20.0%増)、自動車卸売業(同14.7%増)、その他の機械器具卸売業(同13.5%増)など、16業種中12業種で前回比増となった。前回比減となったのは、衣服・身の回り品卸売業(同6.7%減)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同4.0%減)、化学製品卸売業(同3.3%減)、建築材料卸売業(同2.9%減)の4業種である。(図-3、表-3)。

従業者規模別では、2人以下規模が886事業所(構成比24.7%)、3~4人規模が878事業所(同24.5%)、5~9人規模が965事業所(同26.9%)と、9人以下の事業所が卸売業全体の76.0%を占めている(図-9、表-13)。

経営組織別では、法人事業所2,643事業所、個人事業所948事業所で、法人事業所が73.6%を占めている(表-14)。

図-2 事業所数の業種別構成比

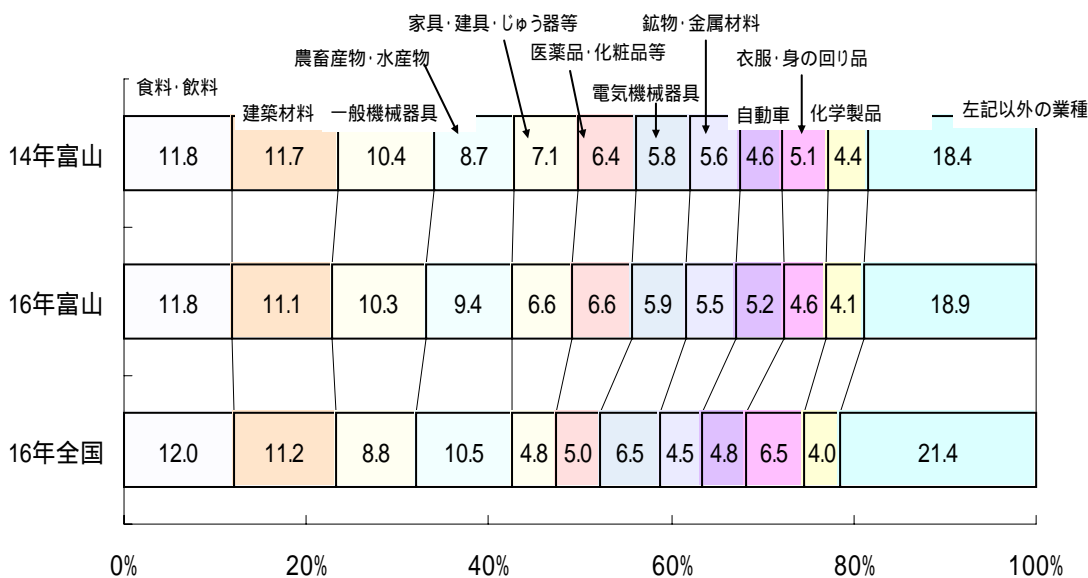


図 - 3 業種別にみた事業所数の前回比

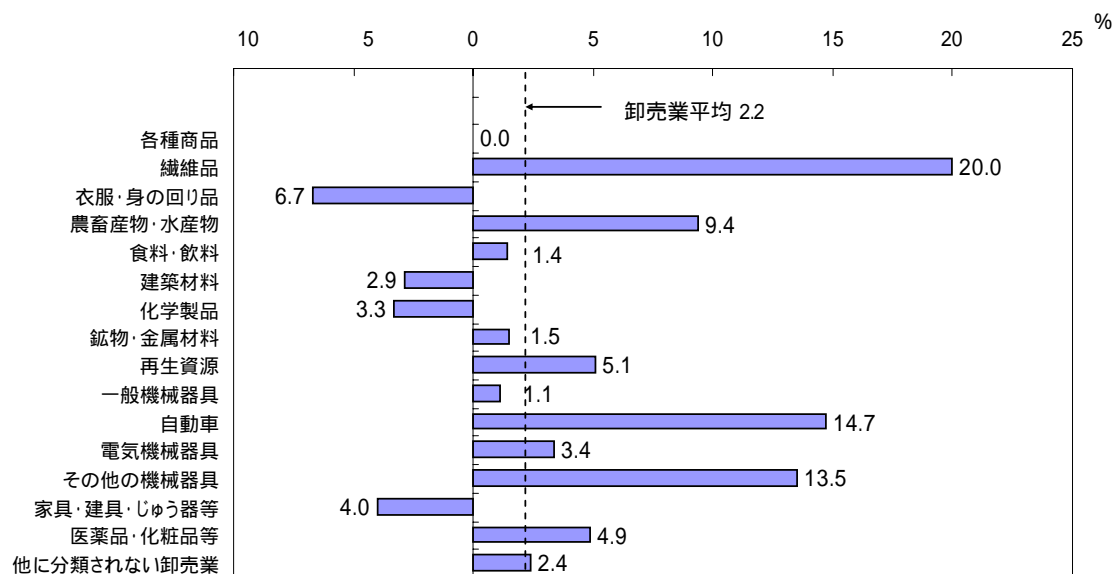


表 - 3 卸売業の業種別事業所数

	H14		H16		
	事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売計	3,513	100.0	3,591	100.0	2.2
491 各種商品卸売業	13	0.4	13	0.4	0.0
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	25	0.7	30	0.8	20.0
502 衣服・身の回り品卸売業	178	5.1	166	4.6	6.7
511 農畜産物・水産物卸売業	307	8.7	336	9.4	9.4
512 食料・飲料卸売業	416	11.8	422	11.8	1.4
521 建築材料卸売業	410	11.7	398	11.1	2.9
522 化学製品卸売業	153	4.4	148	4.1	3.3
523 鉱物・金属材料卸売業	196	5.6	199	5.5	1.5
524 再生資源卸売業	99	2.8	104	2.9	5.1
531 一般機械器具卸売業	366	10.4	370	10.3	1.1
532 自動車卸売業	163	4.6	187	5.2	14.7
533 電気機械器具卸売業	205	5.8	212	5.9	3.4
539 その他の機械器具卸売業	96	2.7	109	3.0	13.5
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	248	7.1	238	6.6	4.0
542 医薬品・化粧品等卸売業	226	6.4	237	6.6	4.9
549 他に分類されない卸売業	412	11.7	422	11.8	2.4

## (2) 就業者数

就業者数は 31,117 人で、前年に比べ 795 人(前回比 2.5%減)の減少となった。

(従業者数は 30,071 人で、前年に比べ 1,023 人(前回比 3.3%減)の減少)。

業種別にみると、食料・飲料卸売業 4,330 人(構成比 13.9%)、農畜産物・水産物卸売業 3,336 人(同 10.7%)、建築材料卸売業 3,082 人(同 9.9%)、の順となっている(図 - 4、表 - 4)。

前回比をみると、その他の機械器具卸売業で 24.5%増加、自動車卸売業の 12.5%増加などがあるものの、衣服・身の回り品卸売業で 18.2%減少するなど、全体では 2.5%減の減少傾向にある(図 5、表 - 4)。

経営組織別では、法人事業所 27,715 人、個人事業所 3,108 人で、法人事業所が 89.9%を占めている(表 - 14)。

就業者数内訳をみると、個人事業主及び無給家族従業者が対前回比 23.0%の減少で、構成比も 1.1 ポイントの減少となった。一方、臨時雇用者が対前回比 21.7%増、出向・派遣受入者が同 32.9%増となっている(表 - 5)。

図 - 4 就業者数の業種別構成比

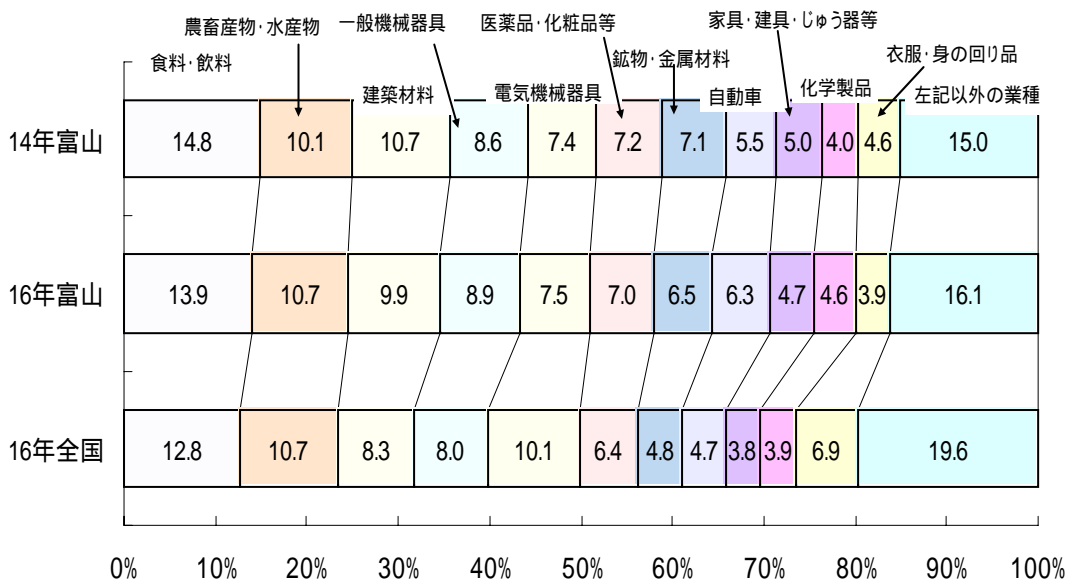


図-5 業種別にみた就業者数の前回比

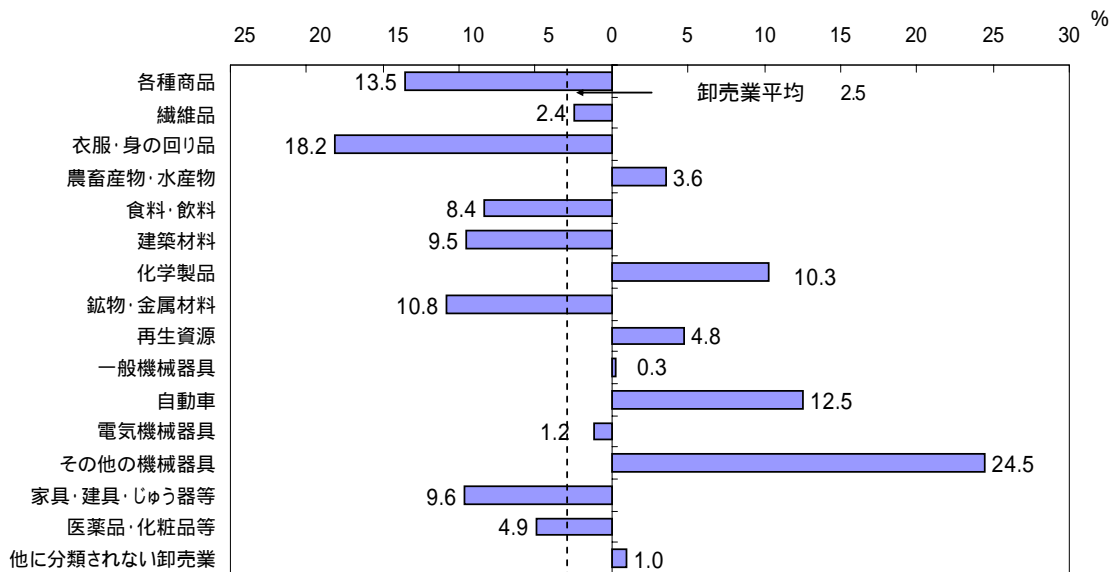


図-6 臨時雇用者、派遣・下請受入者の業種別構成

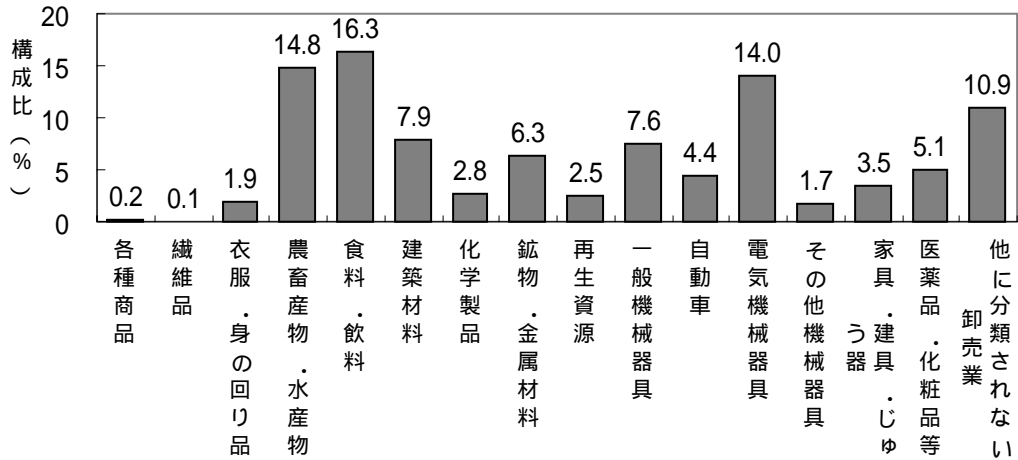


表-4 卸売業の業種別就業者数

	H14		H16		
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売計	31,912	100.0	31,117	100.0	2.5
491 各種商品卸売業	126	0.4	109	0.4	13.5
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	123	0.4	120	0.4	2.4
502 衣服・身の回り品卸売業	1,465	4.6	1,199	3.9	18.2
511 農畜産物・水産物卸売業	3,220	10.1	3,336	10.7	3.6
512 食料・飲料卸売業	4,729	14.8	4,330	13.9	8.4
521 建築材料卸売業	3,406	10.7	3,082	9.9	9.5
522 化学製品卸売業	1,286	4.0	1,419	4.6	10.3
523 鉱物・金属材料卸売業	2,263	7.1	2,018	6.5	10.8
524 再生資源卸売業	539	1.7	565	1.8	4.8
531 一般機械器具卸売業	2,757	8.6	2,766	8.9	0.3
532 自動車卸売業	1,744	5.5	1,962	6.3	12.5
533 電気機械器具卸売業	2,362	7.4	2,334	7.5	1.2
539 その他の機械器具卸売業	895	2.8	1,114	3.6	24.5
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,610	5.0	1,456	4.7	9.6
542 医薬品・化粧品等卸売業	2,284	7.2	2,173	7.0	4.9
549 他に分類されない卸売業	3,103	9.7	3,134	10.1	1.0

表-5 卸売業の就業者数内訳

区 分	富 山 県					全 国				
	H14		H16			H14		H16		
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
就業者数	31,912	100.0	31,117	100.0	2.5	4,172,696	100.0	4,010,171	100.0	3.9
従業者数	31,094	97.4	30,071	97.6	3.3	4,001,961	95.9	3,803,652	94.9	5.0
個人事業主及び無給家族従業者	1,645	5.2	1,267	4.1	23.0	119,996	2.9	95,348	2.4	20.5
有給役員	3,694	11.6	3,535	11.5	4.3	472,284	11.3	435,389	10.9	7.8
常用雇用者	25,755	80.7	25,269	82.0	1.9	3,409,681	81.7	3,272,915	81.6	4.0
正社員・正職員	21,600	67.7	20,809	67.5	3.7	2,833,873	67.9	2,664,184	66.4	6.0
パート・アルバイト等 (8時間換算雇用者数)	4,155 (3,125)	13.0 -	4,460 -	14.5 -	7.3 -	575,808 (447,734)	13.8 -	608,731 -	15.2 -	5.7 -
臨時雇用者	368	1.2	448	1.5	21.7	50,783	1.2	85,972	2.1	69.3
他事業所への派遣者	-	-	294	1.0	-	-	-	-	-	-
出向・派遣受入者	450	1.4	598	1.9	32.9	119,952	2.9	120,547	3.0	0.5

### (3) 年間商品販売額

年間商品販売額は2兆874億円で、前回調査に比べ271億円(前回比1.3%増)の増加、平成6年調査から4調査連続して減少していたが、今回増加に転じた。

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業 3,403億円(構成比16.3%)、食料・飲料卸売業 2,846億円(同13.6%)、農畜産物・水産物卸売業 2,720億円(同13.0%)の順となった(図-7、表-6)。

前回比をみると、農畜産物・水産物卸売業で47.4%増となっているが、これは大規模事業所の機構再編により複数業種に分散格付けされていた各事業所が新たに当業種に一括格付けされたことによる。これに、その他の機械器具卸売業の30.4%増、自動車卸売業の26.3%増が続いている。一方で、電気機械器具卸売業の29.0%減、衣服・身の回り品の17.9%減が目立つ(図-8、表-6)。

従業者規模別にみると、10~19人規模が4,646億円(同22.3%)、5~9人規模が4,548億円(構成比21.8%)で、5~19人規模の事業所で全体の44.1%を占める(図-9、表-13)。

経営組織別にみると、法人事業所が2兆405億円、個人事業所が469億円で、法人事業所が97.8%を占めている(表-14)。

図-7 年間商品販売額の業種別構成

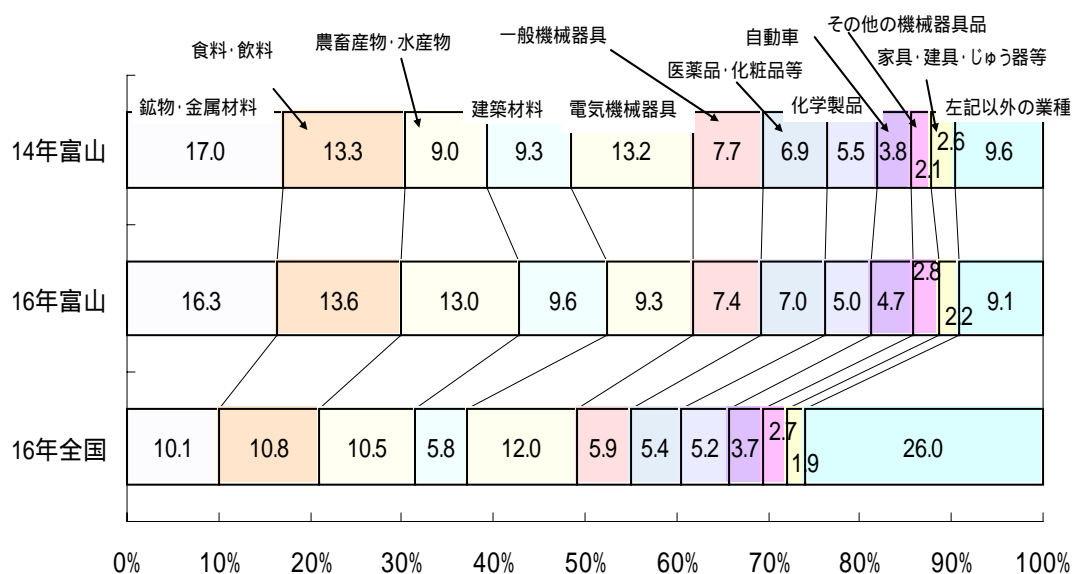


図-8 業種別にみた年間商品販売額の前回比

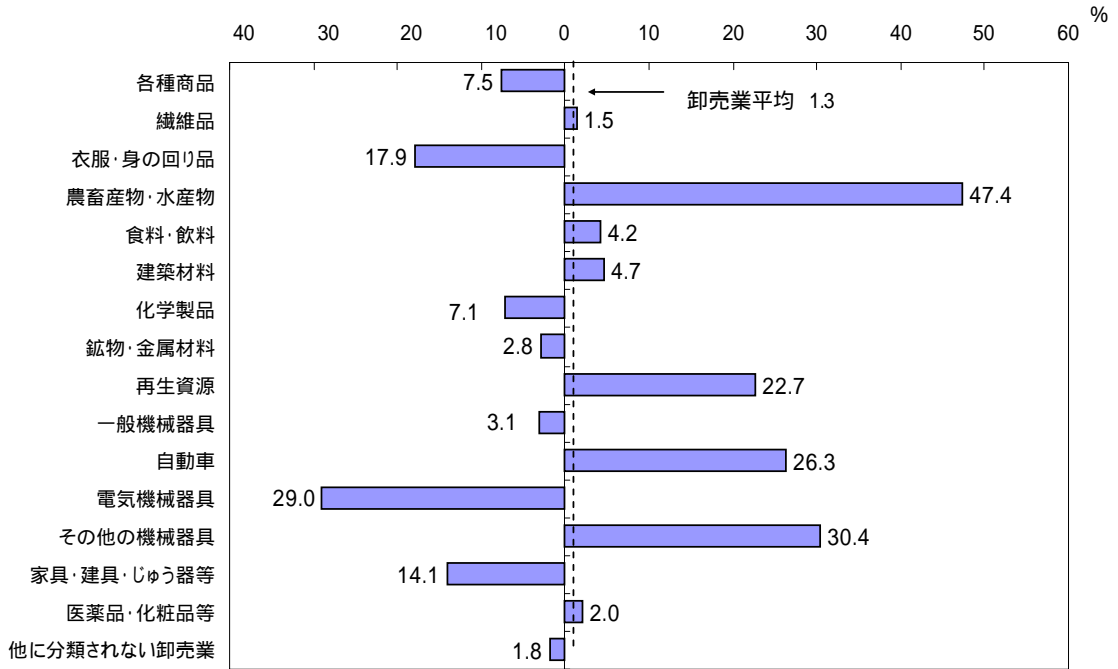


図-9 卸売事業所の従業者規模別構成比

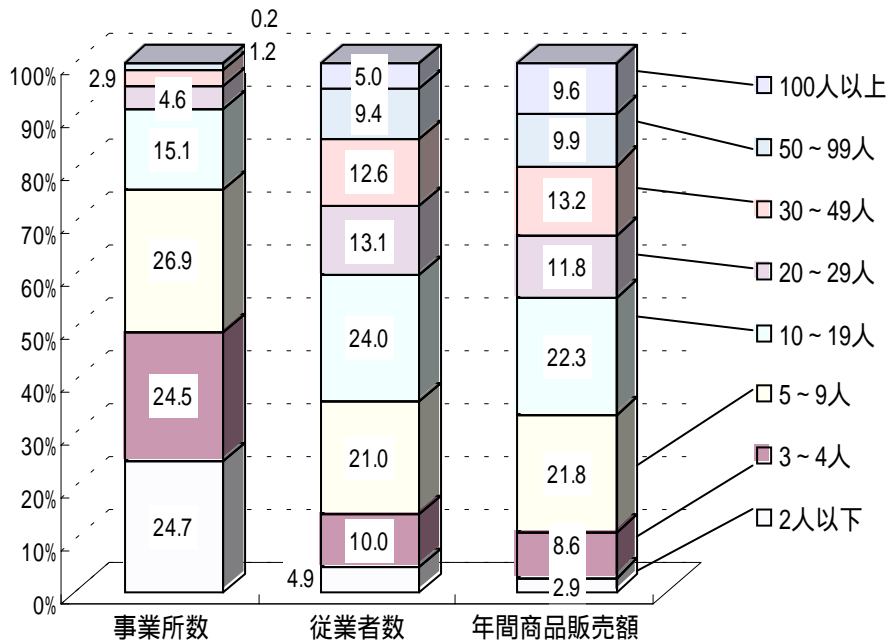


表 - 6 卸売業の業種別年間商品販売額

	H14		H16		
	万円	構成比 (%)	万円	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売計	206,024,124	100.0	208,742,635	100.0	1.3
491 各種商品卸売業	952,941	0.5	881,141	0.4	7.5
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	253,558	0.1	257,325	0.1	1.5
502 衣服・身の回り品卸売業	3,929,263	1.9	3,227,876	1.5	17.9
511 農畜産物・水産物卸売業	18,459,610	9.0	27,204,348	13.0	47.4
512 食料・飲料卸売業	27,324,361	13.3	28,462,875	13.6	4.2
521 建築材料卸売業	19,183,552	9.3	20,090,307	9.6	4.7
522 化学製品卸売業	11,308,238	5.5	10,505,112	5.0	7.1
523 鉱物・金属材料卸売業	35,021,924	17.0	34,031,155	16.3	2.8
524 再生資源卸売業	987,954	0.5	1,212,652	0.6	22.7
531 一般機械器具卸売業	15,892,488	7.7	15,396,576	7.4	3.1
532 自動車卸売業	7,738,602	3.8	9,777,390	4.7	26.3
533 電気機械器具卸売業	27,236,664	13.2	19,327,822	9.3	29.0
539 その他の機械器具卸売業	4,418,827	2.1	5,760,957	2.8	30.4
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	5,343,893	2.6	4,591,852	2.2	14.1
542 医薬品・化粧品等卸売業	14,263,617	6.9	14,551,068	7.0	2.0
549 他に分類されない卸売業	13,708,632	6.7	13,464,179	6.5	1.8

(4) 販売効率 (表 - 12)

1 事業所当たりの年間商品販売額は 5 億 8,129 万円で、前回に比べ 517 万円減 (前回比 0.9% 減) とやや減少した。

( ) 業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が 17 億 1,011 万円と最も多く、次いで電気機械器具卸売業の 9 億 1,169 万円、農畜産物・水産物卸売業の 8 億 965 万円などとなっている (図 - 10)。

( ) 前回比をみると、大規模事業所の産業移動に伴う農畜産物・水産物卸売業 (前回比 34.7% 増) のほか、その他の機械卸売業 (同 14.8% 増)、自動車卸売業 (同 10.1% 増) が増加しているが、全体的に減少している業種が多く、結果として卸売業合計では前回比 0.9% の微減となった。

就業者 1 人当たりの年間商品販売額は 6,772 万円で、前回に比べ 316 万円増 (前回比 4.9% 増) の増加となった。

( ) 業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業 1 億 7,336 万円、電気機械器具卸売の 8,481 万円、農畜産物・水産物卸売業の 8,347 万円などとなっている (図 - 10)。

( ) 前回比をみると、農畜産物・水産物卸売業 (前回比 45.6% 増)、再生資源卸売業 (同 17.1% 増)、建築材料卸売業 (同 16.2% 増) などで増加となった。減少になった業種としては、電気機械器具卸売業 (同 26.5% 減)、化学製品卸売業 (同 14.7% 減) などがある。

図-10 卸売業の業種別単位当たりの年間商品販売額

